

2022 年 7 月 28 日  
日本郵便株式会社

## 郵便事業の収支の状況（2021 年度）

日本郵便株式会社（東京都千代田区、代表取締役社長 衣川 和秀）は、本日、2021 年度の郵便事業の収支の状況を総務大臣に報告いたしました。

郵便事業の収支の状況は、郵便法（以下「法」といいます。）第 67 条第 7 項の規定に基づき、郵便物の種類等ごとの収支の状況を明らかにするものです。

○ 2021 年度（自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日）

（単位：億円）

郵便物の種類等	営業収益	営業費用	営業損益
内国郵便業務	12,003	11,988	15
第一種郵便物（封書）	6,656	6,624	31
第二種郵便物（はがき）	3,364	3,401	▲ 38
第三種郵便物（雑誌、新聞）	78	134	▲ 56
第四種郵便物（通信教育等）	9	18	▲ 9
法第四十四条第一項に規定する特殊取扱とした郵便物	983	983	0
法第四十四条第二項に規定する特殊取扱とした郵便物	913	827	86
国際郵便業務	767	704	63
通常郵便物	226	196	30
小包郵便物	152	145	7
EMS 郵便物	389	364	26
合計	12,770	12,692	78

注 記載金額は、単位未満を四捨五入して表示しています。

（参考）

- ・法第四十四条第一項に規定する特殊取扱とした郵便物とは、書留、引受時刻証明、配達証明、内容証明及び特別送達の特種取扱とした郵便物をいいます。
- ・法第四十四条第二項に規定する特殊取扱とした郵便物は、上記以外の特種取扱（速達等）とした郵便物をいいます。

以 上

**【お客さまのお問い合わせ先】**

日本郵便株式会社

お客様サービス相談センター

＜電話番号＞

0120-23-28-86（フリーダイヤル）

携帯電話からご利用のお客さま

0570-046-666（通話料はお客さま負担です）

＜ご案内時間＞

平日 8:00～21:00

土・日・休日 9:00～21:00

※おかけ間違いのないようにご注意ください。